

2011年8月31日

日本労働社会学会 代表幹事 木本喜美子殿

学会誌に関する諮問委員会

委員：藤田栄史（委員長）、赤堀正成、阿部誠、田中夏子

## 学会誌に関する諮問委員会答申

日本労働社会学会・学会誌に関する諮問委員会（以下、本委員会）は、日本労働社会学会第23期幹事会の諮問を受け、『日本労働社会学会年報』（以下、『年報』）および『労働社会学研究』（以下、『ジャーナル』）二誌を発行している現在の学会誌発行体制について、今後の改革方針について審議を行ってきた。本委員会は、2011年2月18日、5月28日、7月9日の3回にわたり審議を重ねた。また、会議には代表幹事および事務局長の出席を求め、代表幹事には学会誌の現状などについての説明を受け、事務局長よりは財政状況などについての説明を受けるとともに、各種調査を依頼した。

検討の結果、下記のような改革案を提起することが妥当との判断に達した。

- ◇『年報』はこれまでと同様、紙媒体での発行を継続する。一方、『ジャーナル』は紙媒体での発行を停止し、完全に電子ジャーナル化して、研究発表の場としての機能を維持・発展させる。
- ◇『ジャーナル』は電子ジャーナル化に伴い、編集作業を簡素化し、随時論文投稿を受け付け、査読を通過し次第、逐次公開する。研究例会報告記事は廃止する。『年報』はシンポジウム記録や企画による特集を中心に編集してゆく。
- ◇両誌編集委員会は統合する。

### 1 学会誌のあり方検討の課題

学会誌のあり方を検討することが必要になった直接のきっかけは、学会財政の問題にあった。本学会は、幹事・会員が従事する大学業務の繁忙化が進むなか、会員情報の管理、会計の確実な執行などの学会運営を幹事の「ボランティア」的な活動に依存することでは、学会運営の実務的な混乱を引き起こすことが懸念される状況に至っていると判断し、第22回総会（2010年10月16日）決定に基づき、事務局・会計業務を一部外部委託することに踏み切った。

この外部委託により増加する必要支出を確保することは、『年報』『ジャーナル』の両学会誌の発行費用が年間会費収入の78%を占めるという学会財政の現状では、『年報』『ジャーナル』発行に必要な資金不足を生じさせる可能性が強く、その不足分については、『年報』基金および『ジャーナル』基金のとりくずしによって対応することを第22回総会で承認した。

また、両基金の取り崩しを今後続けていった場合、基金自体が枯渇する可能性があり、両学会誌の発行費用が年間会費収入の78%を占めるという本学会の硬直的な財政状況は、学会の研究活動の機動的・創造的展開を阻害する要因となりかねない。こうした状況認識

に立ち、第 22 回総会は、『年報』『ジャーナル』両誌の統合について検討を進めることを決定した。

第 22 回総会での決定を受け、本委員会が設けられ、基本的には現行二誌を統合して一誌体制に移行することを有力な選択肢として念頭におきつつ、一誌体制への移行の是非、一誌体制を可とする場合には、統合した新しい学会誌の性格・内容・発行回数等について、検討を進めることになった。

## 2 二誌統合の方法とそのメリット・デメリット

二誌を統合して一誌にするという改革案については、それによって雑誌発行費用が大幅に削減でき、学会財政の改善や幹事会・事務局業務に現在費やされている人的その他の資源についても、研究活動そのものの発展にとってより有効な投下を可能にするというメリットが存在する、という想定で審議・検討が始められた。

しかしながら、現在両誌の発行所となっている東信堂へ問い合わせたところ、両誌を統合するという場合、単純に合冊しても頁単価（100 円）に変化はなく経費節減につながらず、頁数を減らすために版型を大きくするとかえってコスト増となるという試算が示され、また、版型を大きくすると書店の書棚に置いてもらいにくくなるという問題が生じることが分かった。

編集・発行所を現在の東信堂から他の出版社へ変更することにより、雑誌発行に要する経費を削減することができないかも検討するため、東信堂以外の出版社に問い合わせ調べてみた。また、社会政策学会のジャーナルの現状について阿部委員の報告を受け検討した。このなかで、出版社から見積もりをとっても、出版社によって編集作業の内容が異なるので、見積もり額だけでは判断が難しいこと、また、編集実務のかなりの部分を出版社に委託すれば、それだけ費用が大きくなるということが議論された。

経費が安価な出版社の場合には、雑誌の編集作業のかなりの部分を学会側で担当することになり、編集委員会の作業負担が大幅に増加するとともに、原稿編集の質が落ちる可能性があるケースがあることも分かった。

以上のように、出版社への問い合わせに対する回答からみて、編集委員の負担を過重なものとすることなく、東信堂による現在の編集・発行費用を下回る費用で二誌ないしは二誌合冊の新雑誌を発刊することは現実的ではないと判断せざるを得ない。

二誌を統合する場合、現行の『年報』『ジャーナル』両誌の内容と量を併せ持つ新雑誌を発刊することはきわめて困難であり、学会財政に占める学会誌発行費用を抑えつつ二誌を統合することは、実質的には一誌の廃刊に等しい統合とならざるをえないことになる。二誌を一誌に統合する場合、例えば、実質的には『年報』廃刊となる選択をするなら、大会シンポジウムの記録を学会誌として残すことが難しくなり、『ジャーナル』を実質的に廃刊すれば、会員、とくに若手会員の投稿の機会は大幅に減じられることになる。

したがって、現行二誌を統合し一誌体制へ移行する案は、諮問委員会の検討開始時に有力な選択肢として想定したものの、現実的な案ではないと諮問委員会は判断した。

## 3 『労働社会学研究』電子ジャーナル化を軸とする改革案

そこで本委員会としてさらにいくつかの可能性について慎重に検討を重ねる中で、電子

ジャーナル化（ペーパーレス化）によるコスト削減という選択肢が浮上した。人文社会科学系雑誌の電子化・完全ペーパーレス化の例はまだあまりないとはいえ、自然科学系学会誌では既に相当普及していること、人文社会科学系においても、紙媒体もいちおう残すが電子ジャーナル主体の学会誌体制に移行しているという例も出てきつつあること、会員の投稿機会が増大し、検索によって学会内外の多くの研究者の目に早くふれる可能性が高まるといったメリットもあることなどから、ペーパーレス化により大幅コストダウンが図れることと併せ、有力なオプションとして検討した。

(1) 『ジャーナル』完全電子化案は経費面からすると優れている

『ジャーナル』を完全電子化した場合の費用見積（S社の試算）は次の通りである。

編集費 120 頁×1,000 円=120,000 円

公開作業費（J-STAGE） 28,000 円

合計 148,000 円

（A5 版、100 頁・3 論文／1 巻 の場合）

※年報発行費用と合わせて 766,452 円

（2011 年度分会費収入の 51.5%）

この試算によれば、『年報』の現行発行形態を維持する一方で、『ジャーナル』については紙媒体での発行をやめて全面電子化することにより、両学会誌の発行費用を学会会費収入の約 5 割に抑えることが可能になる。『ジャーナル』を全面電子化する案は、本学会がかかえる硬直的な財政状況の改善に寄与する可能性が高く、論文掲載本数が現状程度で推移するという前提付きではあるが、経費面からすると優れた選択肢だと思われる。

(2) 学会誌としての機能を維持発展させる観点からみた『ジャーナル』完全電子化案

では、『ジャーナル』全面電子化案は、労働社会学会の学会誌や研究の機能を維持発展させるという観点、そして、幹事・学会誌編集委員会の実務的な負担を軽減するという観点からみると、どのようなメリット・デメリットがあるだろうか。財政的に困難だからという理由だけでなく、学会の持つ資源をどのように研究活動に振り向けていくかという観点での学会誌の検討が必要である。

両学会誌の現在の編集内容は、『年報』の場合、①学会大会のシンポジウム報告の論文、②編集委員会が企画した小特集の論文、③投稿論文（研究ノート）、④書評であり、『ジャーナル』の場合、①投稿論文（研究ノート）、②研究例会報告から構成されている。『年報』の小特集は毎号、組まれているわけではない。例えば、20 号（2009 年 12 月発行）の小特集は「市場万能の時代における労働研究の可能性—マイケル・ブラウォイとの対話」であったが、13 号（2002 年）から 19 号（2009 年）には小特集が企画されていない。

労働社会学会程度の会員数規模（300 名弱）の学会では、複数学会誌を発行している学会は他にほとんどないと思われる。会員から募金を募り学会誌を二誌発行する体制をとった点に、労働社会学会の学会としての研究への取り組みの特徴が強く現れている。

『ジャーナル』の「発行趣意書」（1998 年 10 月）によれば、学会発足から 10 年を迎え、『年報』は「原稿枚数を限定したコンパクトな論文を中心とする理論誌としての体裁が整い」、本学会の「顔として」の重要な役割を果たすに至っているが、「労働現場に密着し

た実態調査の学風」を守り発展させたいという「本学会の発足時の初心」に立ち戻るならば、学会誌がもう一誌必要であるとし、「実態調査研究を行う若手研究者の育成という当学会の初心を実現すべく、充分の原稿枚数を保証した実態調査報告を思う存分に執筆していただく場を提供する」学会誌として『ジャーナル』が発行された。「充分の原稿枚数を保証した実態調査報告」と「若手研究者の育成」というキー・ワードが、学会として二誌目になる『ジャーナル』発行に踏み切った狙いを表現している。『ジャーナル』完全電子化の場合、『ジャーナル』の発行趣意書の意図を新しい発行形態のもとで、どのように継承するかも考える必要がある。

『ジャーナル』完全電子化案は、『ジャーナル』の発行趣意書の意図を新しい発行形態のもとで受け継ぐことが、運用の工夫次第で可能な案であると思われる。ただ、現状では二誌発行開始から十数年経ち、『年報』への投稿論文と『ジャーナル』への投稿論文の性格の違いが曖昧になる傾向が生じている。『年報』は収録する大会シンポジウムの原稿提出が遅れると刊行が遅れがちになり、刊行が遅延すると、定期刊行が守られている『ジャーナル』が投稿先に選ばれがちとなり、『ジャーナル』の論文投稿数の方が多くなることも生じている。また、投稿論文の査読についても、両学会誌の性格の違いを考慮した査読基準が明確化されているとは言えない状況にある。

したがって、両学会誌の査読基準、原稿枚数の上限設定などについてさらなる検討が必要であろう。査読基準を例にするならば、若手研究者の実態調査報告の論文の査読にあたり、論文に示されているファクトファインディングの重要性や実態調査の深さ・広がり重視した査読基準を設けるという考え方もあるだろうし、他方、学会誌である以上は、ある程度の水準の先行研究の検討や理論化が実態調査報告であっても必要とし、調査としては優れていても理論化が不足しているものは研究ノートして掲載を可とするという考え方、あるいは、実態調査報告論文でも他の投稿論文と同じ基準で査読すべきという考え方もある。

以上の問題は、『年報』と『ジャーナル』の性格規定にもかかわる問題であり、実態調査報告の論文に関する取扱いに限らない、両学会誌の性格付けという広い枠組みの中でも検討する必要がある。

『年報』には、学会大会のシンポジウム報告の論文、あるいは、編集委員会が企画した小特集の論文を掲載しており、学会幹事会・編集委員会として企画を立てた内容を盛り込んでいる。これに対し、『ジャーナル』は投稿論文（研究ノート）と研究例会報告から構成され、編集委員会が企画立案する部分がない。『ジャーナル』に載せてきた研究例会報告は、分量的にも内容的にも論文（研究ノート）と位置付けることが難しく、中途半端な原稿になっていると指摘されており、『ジャーナル』から研究例会報告を外し、研究例会報告を学会『通信』へ掲載場所を移し、そして、論文として報告者が掲載を希望するのであれば、研究例会報告をベースにした論文の投稿を薦めるべきであろう。研究例会報告を学会『通信』へ移すならば、『ジャーナル』は投稿論文だけとなり、『年報』は学会として企画を立てたテーマに沿った論文の掲載を中心とする、このように両学会誌それぞれの特徴を明確にすることができるだろう。

他学会のなかには大会シンポジウム報告の論文を学会誌に掲載しない学会もあることから、シンポジウム報告の原稿を学会誌から削除し、学会誌のボリュームを抑えてコストを

削減する方策を当初議論したが、大会シンポジウムは学会幹事会として内容を検討し、その時点で労働社会学会にとって重要なテーマを取りあげているため、学会の「顔」としての『年報』から落とすわけにはいかないと判断した。シンポジウム以外に『年報』の企画ものとしては、小特集を積極的に組むほか、編集委員会が企画して海外研究動向紹介や同一・類似したテーマを扱う研究書を複数とりあげる extended review を設けるなど、学会誌を媒体として学会としての研究活動を積極的に展開する方向性を強化することも課題であろう。

『ジャーナル』全面電子化のメリットは我々にとってはまず経費削減ができることである。そのほかの利点としては、第一に、冊子体の学会誌と違い査読終了後、他の論文の査読が終わっていても、査読済みの論文から適宜HP上にアップすることができ、論文公開スピードが早くなる。第二に、独立行政法人学術技術振興機構が運営する「科学技術情報発信・流通総合システム」J-STAGE (Japan Science and Technology Information Aggregator Electronic) 電子ジャーナル共同利用センターのサイトにも、労働社会学会のサイトと同時に論文を公開し、また、検索に引っかかりやすくする加工を業者が加えるため、インターネット検索を通じて多くの読者に閲覧してもらいやすくなるメリットがある。

両学会誌の性格の明確化を図り、『ジャーナル』全面電子化を進めた場合でも、『年報』の内容として投稿論文を残すことになる。そうすると、早く発表されることやインターネットを通じた検索に引っかかり多くの読者を得やすいことを重視する会員は、全面電子化された『ジャーナル』へ論文を投稿する傾向が生まれ、紙媒体で論文が発行されることが重要と考える人は『年報』へ投稿する、こうした使い分けが両雑誌の投稿論文に起きるかもしれない。

### (3) 編集委員会の一本化

最後に、『ジャーナル』完全電子化案を採用する場合、『年報』と『ジャーナル』の編集委員会を一本化することを提案したい。『年報』『ジャーナル』の編集委員会を一本化し、現在の両編集委員会の委員数を単純にプラスした人数より削減しても、現在の投稿論文数の状況からするならば、投稿論文の募集・査読の仕事をこなすことは可能であろう。それだけでなく、編集委員会が一本化すると、両学会誌のそれぞれの特徴を発揮しながら編集委員会として企画を立てて学会誌を運用することがやすくなるだろうし、また、投稿論文を両学会誌の性格付けに応じて、適切な学会誌の方へ掲載する作業が容易になると思われる。

編集委員会一本化によって、現行の両編集委員会合計の委員数より削減し浮いた幹事を、労働社会学会全体の研究活動等に從事してもらい、学会活動の活性化につなげることも期待したい。

## 4 まとめ

本委員会としては下記のような改革案を提起することが妥当との判断に達した。

◇『ジャーナル』は紙媒体としての発行を停止し、完全に電子ジャーナル化し、『年報』紙媒体での発行を継続する。

◇『ジャーナル』は編集作業を簡素化し、随時論文投稿を受け付け、査読を通過し次第、逐次公開する。研究例会報告記事は廃止する。『年報』はシンポジウム記録や企画に

よる特集を中心に編集してゆく。

◇両誌編集委員会は統合する。

ここで提案した『ジャーナル』全面電子化案は、すでに述べたように、『年報』については従来の発行形態を維持しながら、第一に、本委員会の最も重要な検討課題である学会誌の財政的な負担の軽減に役立つとともに、第二に、「充分の原稿枚数を保証した実態調査報告」の発表の場の提供と「若手研究者の育成」という『ジャーナル』発行当初の趣旨を受けとめることが可能な形態である。また、『ジャーナル』全面電子化は、論文公開までの期間短縮化を可能とし、検索機能とのリンクを強化し学会内外の広い読者が論文にアクセスできるようにするものであり、電子ジャーナル化が進むなかで、試みるに値する学会誌の発行形態であると思われる。

以上、幹事会の諮問を受け、学会の財政状況、幹事会・事務局の業務負担、学会員の研究活動への貢献といった諸点をふまえて検討した結果を、本委員会として答申する。もとより、本委員会も学術雑誌の電子ジャーナル化についてまだ通曉していない部分もあろうかと懸念されるので、あくまで問題提起として受け止めていただくことを希望する。

また、投稿論文の性格を『年報』と全面電子化した『ジャーナル』とでどのように差別化するかなど、両学会誌の性格規定について、さらなる検討が必要であり、また、編集委員会を一本化する場合の編集委員会の人数や運営実務の問題についても詰める必要があり、幹事会には今後の日本労働社会学会の発展のため、あらゆる可能性を排除せず議論を重ねていただき、最良の改革案に到達されるよう期待するものである。